



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年4月30日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 JSP
 コード番号 7942 URL <http://www.co-jsp.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(氏名) 塚本 耕三
 (氏名) 小森 康
 配当支払開始予定日

TEL 03-6212-6306
 平成26年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	112,128	16.8	5,909	29.2	6,509	32.1	4,404	32.5
25年3月期	96,038	2.8	4,575	△13.6	4,927	△11.0	3,324	7.2

(注) 包括利益 26年3月期 10,462百万円 (53.7%) 25年3月期 6,808百万円 (253.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
26年3月期	147.73	—	8.2	6.4	5.3
25年3月期	111.49	—	7.0	5.3	4.8

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 3百万円 25年3月期 △56百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
26年3月期	108,420	62,375	53.4	1,940.48
25年3月期	95,565	53,431	52.2	1,671.55

(参考) 自己資本 26年3月期 57,853百万円 25年3月期 49,838百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	7,200	△8,430	190	6,972
25年3月期	7,522	△5,783	△1,160	7,015

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
25年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	894	26.9	1.9
26年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	894	20.3	1.7
27年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		18.3	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	57,500	5.6	3,100	10.8	3,200	3.4	2,300	0.9	77.14
通期	117,000	4.3	7,100	20.2	7,200	10.6	4,900	11.3	164.35

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無
(注)詳細は、添付資料22ページ「会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	31,413,473 株	25年3月期	31,413,473 株
② 期末自己株式数	26年3月期	1,599,366 株	25年3月期	1,597,875 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	29,814,970 株	25年3月期	29,815,943 株

(参考)個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	61,952	11.7	1,307	32.8	3,368	26.0	2,771	35.5
25年3月期	55,442	1.5	984	△44.5	2,673	△13.1	2,046	△7.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	92.97	—
25年3月期	68.63	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
26年3月期	75,023		39,657	52.9			1,330.14	
25年3月期	70,949		37,728	53.2			1,265.40	

(参考) 自己資本 26年3月期 39,657百万円 25年3月期 37,728百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1.経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	3
(1) 経営成績に関する分析	3
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(会計方針の変更)	22
(未適用の会計基準等)	22
(連結貸借対照表関係)	23
(連結損益計算書関係)	24
(連結包括利益計算書関係)	25
(連結株主資本等変動計算書関係)	25
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	27
(リース取引関係)	28
(金融商品関係)	30
(有価証券関係)	33
(デリバティブ取引関係)	35
(退職給付関係)	36
(ストック・オプション等関係)	38
(税効果会計関係)	39
(資産除去債務関係)	40
(賃貸等不動産関係)	40
(セグメント情報等)	41
(1株当たり情報)	43
(重要な後発事象)	43

5. 個別財務諸表	44
(1) 貸借対照表	44
(2) 損益計算書	46
(3) 株主資本等変動計算書	47
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	49
(継続企業の前提に関する注記)	49
(重要な会計方針)	49
(表示方法の変更)	51
(貸借対照表関係)	52
(損益計算書関係)	53
(有価証券関係)	53
(税効果会計関係)	54
(重要な後発事象)	55
6. その他	56
(1) 役員等の異動	56

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、円安・株高基調で推移し、消費税率引上げ前の特需もあり緩やかな回復基調となりました。また、世界経済は、米国では雇用や住宅市場に明るい動きが見られ、アジアでは引き続き高い成長率が継続し、欧州では債務危機から緩やかに改善しつつあり、景気は回復に向かいました。

発泡プラスチック業界は、原燃料価格の高騰への対応もあり上半期は厳しい状況が続きました。下半期は、消費税率引上げ前の住宅・自動車・大型家電などの耐久消費財の需要が本格化し断熱材や緩衝材の需要が増加しましたが、一方で、更なる原燃料価格の上昇に加え、大雪などによる物流への影響もありました。これらの状況を受け、当社グループは、製品価格是正に努めると共に、需要増への生産・販売対応、成長分野に対する生産能力増強、独自技術に基づいた付加価値の高い製品の販売に注力しました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は、円安による外貨建売上の円換算額の増加や製品価格是正効果もあり前年同期比16.8%増の112,128百万円となりました。営業利益は5,909百万円（同29.2%増）、経常利益は6,509百万円（同32.1%増）、当期純利益は4,404百万円（同32.5%増）となりました。

なお、第1四半期連結会計期間に、当社の持分法適用関連会社であった日本アクリエース株式会社の株式を追加取得し連結子会社といたしました。

セグメントごとの業績を示すと、次のとおりであります。

(押出事業)

液晶テレビ基板やデジタル家電輸送用に用いられる緩衝包装材の発泡ポリエチレンシート「ミラマット」は、大型デジタルテレビの普及が一巡したことによる需要減の影響を受け売上が減少しました。ポリエチレン気泡緩衝材「キャプロン」は、家電向け需要が減少しましたが、新たな部品包装材用途への採用拡大により売上は増加しました。自動車部品や家電製品の通い函などに用いられる発泡ポリプロピレンシート「Pボード」は、スマートフォン・タブレット端末のガラス基板輸送など、新たな分野への用途開拓が進み売上が増加しました。トラックの積載品の保護や部品の通い函に用いられる発泡ポリエチレン押出ボード「ミラプランク」は、物流量が伸び売上が増加しました。即席麺・弁当容器等として幅広く用いられる食品用包材の発泡ポリスチレンシート「スチレンペーパー」は、引き続き堅調な需要に支えられ、新製品の拡販、新規需要の取り込みもあり売上が増加しました。広告宣伝用ディスプレイ材、折箱に用いられる発泡ポリスチレンシート「ミラボード」は、消費税率引上げ前の大型家電等の特需もあり売上が増加しました。建築土木資材分野の主力製品である発泡ポリスチレン押出ボードの住宅用断熱材「ミラフォーム」は、主に、戸建住宅や分譲マンションの省エネ需要増に加え、消費税率引上げ前の需要増もあり、売上が増加しました。なお、第1四半期連結会計期間より日本アクリエース株式会社を連結子会社としております。

これらの結果、押出事業の売上高は39,614百万円（前年同期比12.7%増）、営業利益は1,926百万円（同19.3%減）となりました。

(ビーズ事業)

発泡ポリプロピレン「ピーブロック」は、主にバンパーコア材・内装材・シートコア材等の自動車部品のほか、ユニットバス向け保温緩衝材・IT製品輸送用通い函・家電製品用緩衝包装材・競技用グラウンド基礎緩衝材等に用いられており、世界各地で製造販売を行っております。日本国内では、自動車メーカーの北米向け輸出の回復や消費税率引上げ前の需要増により自動車資材分野の売上が増加しました。緩衝包装材分野は、家電メーカーの海外移転による需要減がありましたが、ユニットバス向け保温緩衝材の需要拡大により売上が増加しました。北米及びブラジルでは、自動車市場が引き続き好調に推移し売上が増加しました。欧州では、現地通貨での売上は減少したものの、円安の影響により売上は増加しました。アジアでは、自動車市場及び家電市場が依然高い成長を維持したことから売上が増加しました。発泡性ポリスチレン「スチロダイア」は、水産・農業用及び家電用緩衝包装材分野では、季節による需要変動がありましたが、通期では前期並みの需要を確保し、建材・土木分野では、需要が増加したことに加え、原燃料価格高騰に対応した価格是正の寄与もあり売上は増加しました。ユニットバス天井材に使用されているハイブリッド成形品「スーパーブロー」は、新モデルの需要が堅調に推移し売上が増加しました。

これらの結果、ビーズ事業の売上高は67,034百万円（前年同期比20.9%増）、営業利益は4,545百万円（同69.1%増）となりました。

(その他)

一般包材は、国内では消費税率引上げ前の大型家電などの需要増により売上が増加しました。中国では省エネ家電の購入に対する補助金の打ち切りもあり需要が低調に推移し売上は減少しました。

これらの結果、その他の売上高は5,479百万円（前年同期比0.7%増）、営業損失は32百万円（前年同期は営業利益1百万円）となりました。

② 次期の見通し

平成27年3月期の国内景気は、円安による輸出産業の回復、震災からの復興需要、省エネルギー資材の需要増、東京五輪開催に向けた公共事業の増加など明るい兆しが見えつつあります。

海外では、米国経済は、個人消費が引き続き好調に推移し、自動車販売台数はリーマンショック前の水準まで回復し、欧州経済も緩やかな回復基調で推移すると予想しております。アジアでは、中国経済は高度成長に陰りが見られるものの拡大を継続、その他の新興国経済も堅調で、地域全体として引き続き高い経済成長が続くと予想しています。

これらを背景に、衝撃緩衝材を中心とした自動車部品、タブレット型端末などの多機能電子機器の包装材、高断熱材を中心に需要が増加すると予想しています。

平成27年3月期の業績は、円安の定着も寄与し、売上高は過去最高の前年同期比4.3%増の117,000百万円、営業利益は同20.2%増の7,100百万円と、前年に引き続き増収増益を見込んでいます。

平成27年3月期の連結業績予想は次のとおりです。

売上高	117,000百万円	(対前年同期比	4.3%増)
営業利益	7,100百万円	(同	20.2%増)
経常利益	7,200百万円	(同	10.6%増)
当期純利益	4,900百万円	(同	11.3%増)

業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産等の状況

当連結会計年度末における総資産は108,420百万円で、前連結会計年度末に比べ12,855百万円増加しました。このうち流動資産は6,372百万円増加し、固定資産は6,482百万円増加しました。

負債は46,044百万円で、前連結会計年度末に比べ3,911百万円増加しました。このうち流動負債は1,153百万円増加し、固定負債は2,757百万円増加しました。

これらの結果、当連結会計年度末の純資産は62,375百万円、自己資本比率は前期に比べ1.2ポイント増加して53.4%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、増加要因である税金等調整前当期純利益6,536百万円、減価償却費4,865百万円などに対し、減少要因である売上債権の増加1,436百万円、法人税等の支払額1,424百万円などにより、差引き7,200百万円の収入(前年同期比322百万円減少)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出8,735百万円などに対し、定期預金の純減による収入1,775百万円などにより、差引き8,430百万円の支出(同2,646百万円増加)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入6,900百万円などに対し、長期借入金の返済による支出5,639百万円、配当金の支払額894百万円などにより、差引き190百万円の収入(前年同期は1,160百万円の支出)となりました。

これらの結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ42百万円減少して6,972百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率(%)	49.2	50.2	52.2	53.4
時価ベースの自己資本比率(%)	51.3	41.3	43.5	43.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.9	3.7	2.7	3.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	32.4	24.2	35.4	32.5

自己資本比率 : 自己資本/総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

(注3) 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。また利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な政策として位置付けております。利益の配分につきましては、安定した配当を重視するとともに、各事業年度の連結業績と将来の事業展開に必要な内部留保の充実などを勘案しながら、総合的に決定する方針としております。

内部留保資金につきましては、財務体質の強化とともに、今後の新製品、新技術への研究開発投資や新規事業展開のための設備投資に充当してまいります。

なお、当社は、会社法第459条第1項に基づく剰余金の配当を取締役会決議により行うことができる旨定款に定めており、中間配当及び期末配当の年2回の取締役会決議による配当を基本的な方針としております。

当期の配当金につきましては、業績、経営環境、配当の安定維持などを勘案し、1株当たり30円、支払い済みの中間配当金を差し引いた期末配当金は1株当たり15円とする予定です。次期の配当金は中間、期末配当金とも1株当たり15円、年間で30円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及びキャッシュ・フロー等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、以下の事項は当連結会計年度末（平成26年3月31日）現在判断したものであり、事業等のリスクはこれに限られません。

① 原材料価格の変動

当社グループの使用する原料や燃料は、原油及びナフサ価格の変動に大きく影響される為、価格が大きく変動することがあります。これら原料や燃料の価格上昇分を製品販売価格に十分に転嫁できない場合、当社グループの業績及び財務状況が悪影響を被る可能性があります。

② 世界情勢の変化

当社グループは、アメリカ・ヨーロッパ・アジアの各地域で広く事業を展開しておりますが、各地域の政治、経済、社会情勢の変化や各種規制の動向、為替レートの変動が各地域の需要、当社グループの事業体制に影響を与える可能性があります。

③ 自然災害

当社グループは、国内外において多数の製造工場を有しております。これらの生産設備は、不慮の自然災害等に対する防災対策を施しておりますが、想定した水準をはるかに超えた大規模な地震や台風、洪水等、不可避な自然災害によって甚大な被害を受ける可能性があり、当社グループの業績及び財務状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

④ 知的財産の保護

当社グループは、国際的な特許権をはじめとして知的財産を多く保有しておりますが、これらを保護することは将来の利益確保の面でも重要です。他から侵害を受けたり、他社との間で紛争を生じた場合には事業に悪影響を及ぼす可能性があるため、このリスクを回避すべく国内外で体制を整備しております。

⑤ コンプライアンス、内部統制関係

当社グループは、コンプライアンスをはじめとする適切な内部統制システムを構築し、運用しておりますが、世界各地域の法規制が変更されることによりその遵守が困難となり、将来にわたって法令違反が発生する可能性は皆無ではなく、その遵守のために費用が新たに発生する可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社と国内子会社11社、海外子会社27社、関連会社5社で構成され、発泡技術を主体として機能性、経済性を高めたプラスチック製品の製造販売を主な事業内容としております。また、これらに付随する事業活動も展開しております。

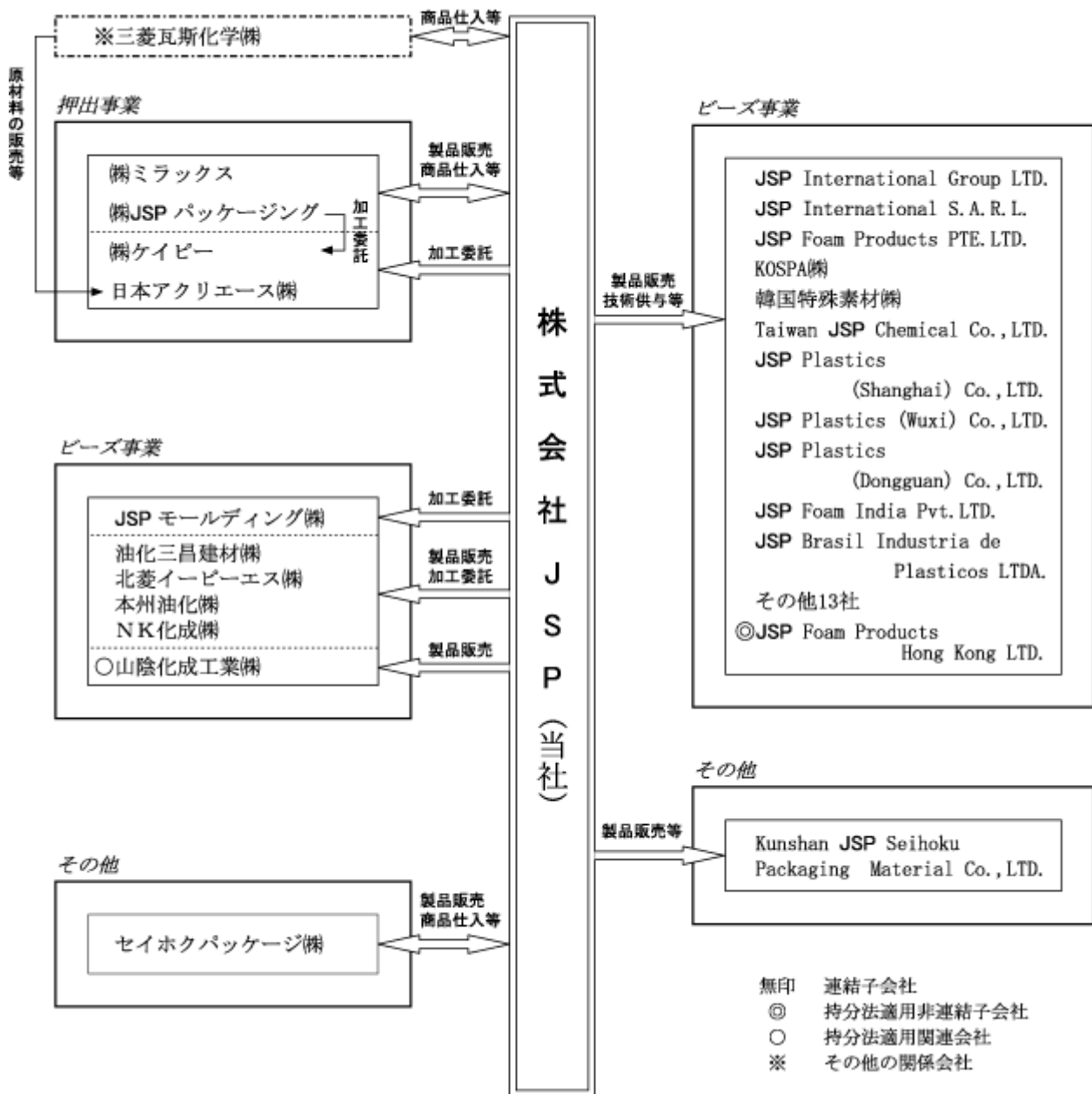
当社グループの事業に係わる位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

区分	主要な製品・商品	主要な関係会社	
押出事業	スチレンペーパー ミラボード Pボード Pマット ミラマット キャブロン ミラフォーム ミラプランク Jスリット	製造・販売会社	当社 ㈱JSPパッケージング ㈱ミラックス
		加工委託会社	㈱ケイピー 日本アクリエース㈱
ビーズ事業	ピーブロック(ARPRO) エルブロック スチロダイア ヒートポールGR クリアポール エレンポールNEO スーパーブロー スーパーフォーム	製造・販売会社	当社 油化三昌建材㈱ 北菱イーピーエス㈱ 本州油化㈱ NK化成㈱ JSP International Group LTD. JSP International S. A. R. L. JSP Foam Products PTE. LTD. KOSPA㈱ 韓国特殊素材㈱ Taiwan JSP Chemical Co., LTD. JSP Plastics(Shanghai) Co., LTD. JSP Plastics(Wuxi) Co., LTD. JSP Plastics(Dongguan) Co., LTD. JSP Foam India Pvt. LTD. JSP Brasil Industria de Plasticos LTDA. 山陰化成工業㈱
		加工委託会社	JSPモールドディング㈱
その他	一般包材	製造・販売会社	Kunshan JSP Seihoku Packaging Material Co., LTD.
		販売会社	セイホクパッケージ㈱

事業の系統図は以下のとおりです。

《国内》

《海外》



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、コア事業である合成樹脂発泡及び新しい素材を用い、省資源・省エネルギーで社会生活の利便性向上に寄与する製品を継続的に提供していくことを社会的使命と位置づけており、変化を続ける市場ニーズへの適切な対応や、独自技術による高付加価値製品の提供を通じ、グローバルで競争力と収益力を備えた企業を目指しております。

また、環境重視の企業として、かけがえのない地球環境を守り、事業と環境の共存を図り、省資源・省エネルギー・環境型社会への適合など、多角的な観点から環境負荷の低減にも傾注してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、ROE、ROA等の指標を重要な経営指標と認識しておりますが、下記の連結中期経営計画では、収益を伴った着実な成長を実践していくために、成長を計る「売上高」と事業の収益性を計る「営業利益」の2つを目標指標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、安全と環境対応を重視した国際競争力のある企業として、地球環境に優しい製品づくりを通じて社会に貢献することが使命であると考えております。

連結中期経営計画では、「深化と成長」をビジョンに掲げており、持続的成長を継続するために、現有技術のブラッシュアップを通じ、現行技術のレベルアップを図ると共に、新たな事業領域を切り開くための新技術の創出、新用途開拓による市場の育成に取り組み、事業基盤の強化・拡大を図ってまいります。

当社グループは、平成27年3月期を最終年度とする連結中期経営計画「Deepen & Grow」を策定しており、その具体的な骨子は以下のとおりです。

- ① 既存事業の強化
- ② 海外事業の拡充
- ③ 新規事業の創出

最終年度である平成27年3月期の数値目標は以下のとおりです。

- ① 売上高 117,000百万円
- ② 営業利益 7,100百万円

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、かけがえのない地球環境を守り、事業と環境の共生を図り、省資源・省エネルギー・循環型社会への適合など、多角的観点から環境負荷の低減に傾注していく事が、企業としての信頼確保と競争力強化につながるものと考えております。

今後、少子高齢化や産業空洞化の進展による需要減少が予想される中、持続的成長を続けるためには、付加価値の高い独自製品をいかに多く創出していくかが、次の目標達成の鍵であると考えており、連結中期経営計画「Deepen & Grow」の経営戦略、基本方針に従い事業基盤の強化・拡充を図ってまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,254	10,197
受取手形及び売掛金	※1, ※5 28,820	※1 32,226
有価証券	7	43
商品及び製品	5,894	6,890
仕掛品	787	1,007
原材料及び貯蔵品	3,651	4,329
未収入金	683	785
繰延税金資産	848	948
その他	1,199	3,254
貸倒引当金	△263	△427
流動資産合計	52,883	59,255
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	29,782	32,160
減価償却累計額	△17,804	△19,422
減損損失累計額	△26	△18
建物及び構築物 (純額)	11,952	12,719
機械装置及び運搬具	58,856	67,301
減価償却累計額	△47,924	△53,911
減損損失累計額	△88	△287
機械装置及び運搬具 (純額)	10,844	13,103
土地	13,972	14,194
リース資産	113	133
減価償却累計額	△52	△69
リース資産 (純額)	61	63
建設仮勘定	922	3,806
その他	8,565	9,237
減価償却累計額	△7,836	△8,381
その他 (純額)	728	855
有形固定資産合計	※3 38,480	※3 44,743
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 1,799	※2 1,682
長期貸付金	28	34
繰延税金資産	418	730
その他	909	898
貸倒引当金	△12	△26
投資その他の資産合計	3,143	3,319
固定資産合計	42,682	49,164
資産合計	95,565	108,420

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※5 10,611	11,277
電子記録債務	※5 1,144	1,116
短期借入金	6,398	6,620
1年内返済予定の長期借入金	※3 5,209	※3 4,872
リース債務	29	20
未払金	3,109	2,917
未払法人税等	351	903
未払消費税等	152	91
繰延税金負債	10	8
賞与引当金	1,015	1,210
設備関係支払手形	※5 6	14
設備関係電子記録債務	※5 213	73
設備関係未払金	917	1,071
その他	2,078	2,205
流動負債合計	31,251	32,404
固定負債		
長期借入金	※3 8,818	※3 10,376
リース債務	38	36
繰延税金負債	521	644
退職給付引当金	926	-
退職給付に係る負債	-	1,907
役員退職慰労引当金	177	191
執行役員退職慰労引当金	19	14
その他	380	468
固定負債合計	10,881	13,639
負債合計	42,133	46,044
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,128	10,128
資本剰余金	13,405	13,405
利益剰余金	33,111	36,621
自己株式	△1,372	△1,374
株主資本合計	55,272	58,780
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	139	179
為替換算調整勘定	△5,573	△596
退職給付に係る調整累計額	-	△509
その他の包括利益累計額合計	△5,434	△926
少数株主持分	3,593	4,522
純資産合計	53,431	62,375
負債純資産合計	95,565	108,420

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	96,038	112,128
売上原価	70,630	83,888
売上総利益	25,407	28,240
販売費及び一般管理費		
販売費	6,692	7,426
一般管理費	14,140	14,904
販売費及び一般管理費合計	※1 20,832	※1 22,331
営業利益	4,575	5,909
営業外収益		
受取利息	209	209
受取配当金	25	22
受取賃貸料	58	61
為替差益	-	250
負ののれん償却額	120	-
持分法による投資利益	-	3
貸倒引当金戻入額	108	3
その他	275	386
営業外収益合計	798	937
営業外費用		
支払利息	201	219
為替差損	91	-
持分法による投資損失	56	-
その他	95	116
営業外費用合計	445	336
経常利益	4,927	6,509
特別利益		
固定資産売却益	※2 19	※2 55
投資有価証券売却益	18	66
事業整理損失引当金戻入額	7	-
特別利益合計	44	122
特別損失		
固定資産除却損	※3 55	※3 60
固定資産売却損	※4 8	※4 34
投資有価証券評価損	2	-
減損損失	※5 110	-
事務所移転費用	15	-
課徴金	27	-
特別損失合計	219	95
税金等調整前当期純利益	4,752	6,536
法人税、住民税及び事業税	1,311	1,985
法人税等調整額	△133	△85
法人税等合計	1,178	1,900
少数株主損益調整前当期純利益	3,574	4,636
少数株主利益	250	231
当期純利益	3,324	4,404

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,574	4,636
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△9	40
為替換算調整勘定	3,243	5,786
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△0
その他の包括利益合計	※1 3,234	※1 5,826
包括利益	6,808	10,462
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,012	9,421
少数株主に係る包括利益	796	1,041

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,128	13,405	30,681	△1,371	52,843
当期変動額					
剰余金の配当			△894		△894
当期純利益			3,324		3,324
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,429	△0	2,429
当期末残高	10,128	13,405	33,111	△1,372	55,272

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	148	△8,270	—	△8,122	2,641	47,362
当期変動額						
剰余金の配当						△894
当期純利益						3,324
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△9	2,697	—	2,688	952	3,640
当期変動額合計	△9	2,697	—	2,688	952	6,069
当期末残高	139	△5,573	—	△5,434	3,593	53,431

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,128	13,405	33,111	△1,372	55,272
当期変動額					
剰余金の配当			△894		△894
当期純利益			4,404		4,404
自己株式の取得				△2	△2
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,510	△2	3,507
当期末残高	10,128	13,405	36,621	△1,374	58,780

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	139	△5,573	—	△5,434	3,593	53,431
当期変動額						
剰余金の配当						△894
当期純利益						4,404
自己株式の取得						△2
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	39	4,977	△509	4,507	928	5,435
当期変動額合計	39	4,977	△509	4,507	928	8,943
当期末残高	179	△596	△509	△926	4,522	62,375

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,752	6,536
減価償却費	4,390	4,865
減損損失	110	-
負ののれん償却額	△120	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△48	118
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△161	151
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	202	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	204
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	17	9
固定資産除売却損益 (△は益)	44	39
投資有価証券売却損益 (△は益)	△18	△66
投資有価証券評価損益 (△は益)	2	-
受取利息及び受取配当金	△234	△231
支払利息	201	219
為替差損益 (△は益)	81	73
持分法による投資損益 (△は益)	56	△3
売上債権の増減額 (△は増加)	1,157	△1,436
仕入債務の増減額 (△は減少)	△524	△440
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△446	△959
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△38	△5
その他	△510	△463
小計	8,915	8,611
利息及び配当金の受取額	236	236
利息の支払額	△212	△221
法人税等の支払額	△1,416	△1,424
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,522	7,200
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△6,215	△8,735
固定資産の売却による収入	55	156
固定資産の除却による支出	△21	△8
投資有価証券の取得による支出	△8	△7
投資有価証券の売却による収入	64	149
定期預金の純増減額 (△は増加)	121	1,775
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	※2 215
その他	219	△1,975
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,783	△8,430

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	236	40
長期借入れによる収入	4,800	6,900
長期借入金の返済による支出	△5,115	△5,639
自己株式の取得による支出	△0	△2
配当金の支払額	△894	△894
少数株主への配当金の支払額	△148	△172
その他	△38	△41
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,160	190
現金及び現金同等物に係る換算差額	460	995
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,039	△42
現金及び現金同等物の期首残高	5,976	7,015
現金及び現金同等物の期末残高	※1 7,015	※1 6,972

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 35社

主要な連結子会社の名称

㈱JSPパッケージング、㈱ケイピー、セイホクパッケージ㈱、JSPモールドディング㈱、㈱ミラックス、油化三昌建材㈱、北菱イーピーエス㈱、本州油化㈱、NK化成㈱、日本アクリエース㈱、JSP International Group LTD.、JSP International S.A.R.L.、JSP Foam Products PTE.LTD.、KOSPA㈱、韓国特殊素材㈱、JSP Plastics(Shanghai) Co.,LTD.、Taiwan JSP Chemical Co.,LTD.、JSP Plastics(Wuxi)Co.,LTD.、JSP Plastics(Dongguan) Co.,LTD.、Kunshan JSP Seihoku Packaging Material Co.,LTD.、JSP Foam India Pvt.LTD.、JSP Brasil Industria de Plasticos LTDA.

なお、当連結会計年度より、持分法適用関連会社であった日本アクリエース株式会社の株式追加取得による子会社化に伴い、同社を連結の範囲に含めております。また、従来連結子会社であった、JSP Licenses, Inc.は、当連結会計年度においてJSP International Group Ltd.と合併したため、連結の範囲から除いております。

(2) 非連結子会社の数 3社

日本スチレンペーパー㈱、JSP International LTD.、JSP Foam Products Hong Kong LTD.
(日本スチレンペーパー㈱は、現在営業活動を行っておりません。)

(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社3社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社

JSP Foam Products Hong Kong LTD.

(2) 持分法適用の関連会社数 1社

山陰化成工業㈱

(3) 持分法を適用していない非連結子会社2社及び関連会社4社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためこれらの会社に対する投資については、持分法を適用せず原価法により評価しております。

(4) 持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、在外子会社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

国内連結会社

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

在外連結会社

国際財務報告基準又は米国基準によっております。

② たな卸資産

国内連結会社

主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

在外連結会社

主として先入先出法による低価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

国内連結会社

建物(建物附属設備は除く)

a. 平成10年3月31日以前に取得したもの

主として、旧定率法によっております。

b. 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの

旧定額法によっております。

c. 平成19年4月1日以降に取得したもの

定額法によっております。

建物以外

a. 平成19年3月31日以前に取得したもの

主として、旧定率法によっております。

b. 平成19年4月1日以降に取得したもの

主として、定率法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

在外連結会社

定額法によっております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

国内連結会社

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

在外連結会社

定額法によっております。

③ リース資産

国内連結会社

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引契約日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引続き採用しております。

在外連結会社

国際財務報告基準又は米国基準によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

国内連結会社

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については財務内容評価法によって回収不能見込額を計上しております。

在外連結会社

債権の貸倒れによる損失に備えるため、債権の回収可能性を考慮して計上することとしております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

国内連結会社

役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社及び一部の子会社において、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上する方法によっております。

④ 執行役員退職慰労引当金

国内連結会社

執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社において、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上する方法によっております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

国内連結会社

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として14年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

在外連結会社

国際財務報告基準又は米国基準によっております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

国内連結会社

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、当該在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

国内連結会社

① ヘッジ会計の方法

原則として、繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている通貨スワップについては振当処理を、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金の金利

③ ヘッジ方針

内部管理規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスク及び金利変動リスクを軽減することを目的とし、実需に伴う取引に限定し投機的な取引は実施しないこととしております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フローとヘッジ手段の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価としております。ただし、通貨スワップについては、振当処理の要件に該当し、金利スワップについては、特例処理の要件に該当するため、有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、投資対象ごとに投資効果の発現する期間を見積もり、10年以内で均等償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

国内連結会社

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が1,907百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が509百万円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(連結貸借対照表関係)

※1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
	49百万円	12百万円

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	387百万円	273百万円

※3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
担保資産		
建物	1,081百万円 (703百万円)	921百万円 (648百万円)
機械装置	215 (203)	143 (143)
土地	3,067 (2,600)	2,914 (2,600)
計	4,364 (3,506)	3,979 (3,393)
担保付債務		
1年内返済予定の長期借入金	50百万円 (一百万円)	46百万円 (一百万円)
長期借入金	461 (200)	405 (200)
計	512 (200)	452 (200)

上記の内()は工場財団抵当並びに当該債務であります。

4 保証債務

(1) 連結会社以外の会社の銀行借入金等に対し、保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
日本アクリエース㈱	50百万円	一百万円

(2) 従業員の銀行からの住宅借入金に対し、保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
	96百万円	82百万円

※5 期末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、前連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等が、前連結会計年度末日の残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	1,260百万円	一百万円
支払手形	279	—
電子記録債務	285	—
設備関係支払手形	6	—
設備関係電子記録債務	54	—

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
販売運賃	5,632百万円	6,354百万円
保管費	552	561
給料手当及び賞与	4,671	5,057
賞与引当金繰入額	435	466
減価償却費	738	670
賃借料	600	615
研究開発費	1,933	2,015

※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械装置及び運搬具	17百万円	51百万円
その他	1	4
計	19	55

※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	18百万円	28百万円
機械装置及び運搬具	22	26
その他	14	5
計	55	60

※4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械装置及び運搬具	4百万円	31百万円
土地	2	—
その他	0	3
計	8	34

※5 減損損失

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社グループは、以下のとおり減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失(百万円)
ブラジル(サンパウロ州)	製造設備	機械装置等	110

当社グループは、管理区分上の品種と投資意思決定の単位、さらに生産並びにキャッシュ・インフローの相互依存的関係を考慮し、資産のグルーピングを行っております。上記の製造設備については回収可能価額が帳簿価額を下回ったことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に110百万円計上しております。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、第三者により合理的に算出された市場価額に基づき算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	0百万円	91百万円
組替調整額	△15	△66
税効果調整前	△14	25
税効果額	5	15
その他有価証券評価差額金	△9	40
為替換算調整勘定		
当期発生額	3,243	5,786
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	0	0
組替調整額	0	△0
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△0
その他の包括利益合計	3,234	5,826

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	31,413,473	—	—	31,413,473

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,597,226	649	—	1,597,875

(変動事由の概要)

自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年4月27日 取締役会	普通株式	447	15	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年10月30日 取締役会	普通株式	447	15	平成24年9月30日	平成24年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年4月30日 取締役会	普通株式	利益剰余金	447	15	平成25年3月31日	平成25年6月28日

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	31,413,473	—	—	31,413,473

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,597,875	1,491	—	1,599,366

(変動事由の概要)

自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年4月30日 取締役会	普通株式	447	15	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年10月30日 取締役会	普通株式	447	15	平成25年9月30日	平成25年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年4月30日 取締役会	普通株式	利益剰余金	447	15	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	11,254百万円	10,197百万円
預金期間が3ヶ月を超える 定期預金	△4,246	△3,268
有価証券	7	43
現金及び現金同等物	7,015	6,972

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。

日本アクリエース㈱	(平成25年3月31日現在)
流動資産	581百万円
固定資産	63
流動負債	△383
固定負債	△10
少数株主持分	△37
支配獲得前保有株式	△125
日本アクリエース㈱株式の取得価額	87
日本アクリエース㈱の現金及び現金同等物	303
差引：日本アクリエース㈱取得による収入	215

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
前連結会計年度(平成25年3月31日)

	機械装置及び 運搬具	その他 (工具・器具 ・備品)	合計
取得価額相当額	79百万円	38百万円	117百万円
減価償却累計額相当額	75	33	108
期末残高相当額	4	4	8

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	その他 (工具・器具 ・備品)	合計
取得価額相当額	9百万円	9百万円
減価償却累計額相当額	8	8
期末残高相当額	1	1

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年以内	7百万円	1百万円
1年超	1	—
合計	8	1

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、減価償却費相当額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
支払リース料	36百万円	7百万円
減価償却費相当額	36	7

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、提出会社におけるホストコンピュータ（器具及び備品）であります。

無形固定資産

提出会社における業務管理用ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年以内	69百万円	69百万円
1年超	141	156
合計	211	225

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に関する取組方針

当社グループは、主に発泡樹脂製品の製造販売を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金を主に銀行借入により調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建の営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、取引先企業等に対し長期貸付を行っております。

営業債務である支払手形、電子記録債務及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は連結決算日後、最長で6年後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性評価の方法については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、債権管理要領に従い、営業債権等について、各事業部門における管理担当部署が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理要領に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当連結会計年度の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、取引権限や限度額等を定めたヘッジ取引に関する取扱要領に基づき、取引を行うこととしております。連結子会社についても、当社のヘッジ取引に関する取扱要領に準じて、管理を行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を相応の水準に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価格が含まれております。当該価格の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価格が変動することもあります。また、「2 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価等を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	11,254	11,254	—
(2) 受取手形及び売掛金	28,820	28,820	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	907	907	—
資産計	40,982	40,982	—
(1) 支払手形及び買掛金	10,611	10,611	—
(2) 電子記録債務	1,144	1,144	—
(3) 短期借入金	6,398	6,398	—
(4) 長期借入金	14,027	14,068	41
負債計	32,182	32,223	41
デリバティブ取引(※)	—	—	—

(※) 金利スワップの特例処理について、ヘッジ対象と一体として取扱い、当該デリバティブ取引の時価をヘッジ対象の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	10,197	10,197	—
(2) 受取手形及び売掛金	32,226	32,226	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	893	893	—
資産計	43,318	43,318	—
(1) 支払手形及び買掛金	11,277	11,277	—
(2) 電子記録債務	1,116	1,116	—
(3) 短期借入金	6,620	6,620	—
(4) 長期借入金	15,248	15,271	22
負債計	34,262	34,285	22
デリバティブ取引(※1,2)	(2)	(2)	—

(※) 1 金利スワップの特例処理について、ヘッジ対象と一体として取扱い、当該デリバティブ取引の時価をヘッジ対象の時価に含めて記載しております。

(※) 2 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、(有価証券関係)注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務並びに(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

(デリバティブ取引)注記を参照ください。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品 (単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
非上場株式	899	831

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 (百万円)
現金及び預金	11,254	—
受取手形及び売掛金	28,820	—
合計	40,075	—

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 (百万円)
現金及び預金	10,197	—
受取手形及び売掛金	32,226	—
合計	42,424	—

4 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	6,398	—	—	—	—	—
長期借入金	5,209	3,492	2,878	1,742	625	80

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	6,620	—	—	—	—	—
長期借入金	4,872	4,258	3,122	2,005	971	19

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	537	773	236
小計	537	773	236
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	147	126	△20
小計	147	126	△20
合計	684	900	215

(注) 1 非上場株式(連結貸借対照表計上額 899百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において一部減損処理を行い、投資有価証券評価損 2百万円を計上しております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	487	729	241
小計	487	729	241
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	121	121	△0
小計	121	121	△0
合計	608	850	241

(注) 1 非上場株式(連結貸借対照表計上額 831百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	64	18	—
その他	1,960	—	—
合計	2,024	18	—

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	149	66	—
その他	5,950	—	—
合計	6,099	66	—

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
通貨関連

当連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	通貨スワップ取引 受取米ドル 支払日本円	516	—	△2	△2

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格に基づき算定しております。

2 上記の通貨スワップ取引は、連結会社間取引をヘッジ対象として個別財務諸表上はヘッジ会計が適用されておりますが、連結財務諸表上は当該連結会社間取引が消去されるため、ヘッジ会計が適用されておられません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計 の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 支払固定 受取変動	長期借入金	6,000	3,820	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計 の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 支払固定 受取変動	長期借入金	7,650	5,650	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付企業年金制度や退職金規程に基づく退職一時金制度等を採用しております。また従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の在外連結子会社は、退職一時金制度や確定拠出型の企業年金制度等を採用しております。

提出会社については、確定給付企業年金制度を採用しております。また、当連結会計年度末における国内連結子会社9社の内、5社が同制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成25年3月31日)

①退職給付債務	△8,171百万円
②年金資産	5,703
③ 小計(①+②)	△2,467
④未認識数理計算上の差異	1,453
⑤未認識過去勤務債務	87
⑥連結貸借対照表計上額純額(③+④+⑤)	△926
⑦前払年金費用	—
⑧退職給付引当金(⑥-⑦)	△926

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

①勤務費用	432百万円
②利息費用	114
③期待運用収益	△78
④数理計算上の差異の費用処理額	157
⑤過去勤務債務の費用処理額	24
⑥退職給付費用(①+②+③+④+⑤)	649

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「①勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
②割引率	主として1.0%
③期待運用収益率	主として1.7%
④過去勤務債務の額の処理年数	主として14年

(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数の定額法により費用処理しております。)

⑤数理計算上の差異の処理年数	主として14年
----------------	---------

(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数の定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付企業年金制度や退職金規程に基づく退職一時金制度等を採用しております。また従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の在外連結子会社は、退職一時金制度や確定拠出型の企業年金制度等を採用しております。

提出会社については、確定給付企業年金制度を採用しております。また、当連結会計年度末における国内連結子会社10社の内、6社が同制度を採用しております。

2 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く。）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	7,842 百万円
新規連結による増加額	287
勤務費用	434
利息費用	81
数理計算上の差異の発生額	132
退職給付の支払額	△382
その他	84
<u>退職給付債務の期末残高</u>	<u>8,478</u>

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	5,703 百万円
新規連結による増加額	201
期待運用収益	62
数理計算上の差異の発生額	809
事業主からの拠出額	465
退職給付の支払額	△382
その他	44
<u>年金資産の期末残高</u>	<u>6,903</u>

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	329 百万円
退職給付費用	38
退職給付の支払額	△32
制度への拠出額	△2
<u>退職給付に係る負債の期末残高</u>	<u>332</u>

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	8,478 百万円
年金資産	△6,903
	1,574
非積立型制度の退職給付債務	332
<u>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>1,907</u>
退職給付に係る負債	1,907
退職給付に係る資産	—
<u>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>1,907</u>

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	434 百万円
利息費用	81
期待運用収益	△62
数理計算上の差異の費用処理額	151
過去勤務費用の費用処理額	24
簡便法で計算した退職給付費用	38
<u>確定給付制度に係る退職給付費用</u>	<u>666</u>

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	63 百万円
未認識数理計算上の差異	712
<u>合計</u>	<u>776</u>

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

株式	56%
債券	30%
一般勘定	7%
現金及び預金	4%
その他	3%
<u>合計</u>	<u>100%</u>

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表している。）

割引率	主として1.0%
長期期待運用収益率	主として1.0%

3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、193百万円でありました。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	351百万円	355百万円
貸倒引当金	41	81
減価償却費	25	21
未払事業税及び未払事業所税	37	50
退職給付費用等	295	—
退職給付に係る負債	—	357
役員退職慰労引当金	61	65
執行役員退職慰労引当金	7	5
関係会社株式評価損	4	4
投資有価証券評価損	40	26
ゴルフ会員権評価損	20	18
繰越欠損金	272	267
合併受入資産評価差額	6	6
その他	484	761
繰延税金資産小計	1,649	2,021
評価性引当額	△106	△112
繰延税金資産合計	1,542	1,908
繰延税金負債		
設備等加速償却不足額	440	508
その他有価証券評価差額金	84	62
合併受入資産評価差額	94	95
その他	187	218
繰延税金負債合計	807	883
繰延税金資産の純額	734	1,025

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4%	2.0%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.4%	△0.3%
住民税均等割等	0.7%	0.5%
研究開発特別税額控除	△1.3%	△2.4%
持分法投資損益(△は益)	0.5%	△0.0%
連結子会社の利益に対する税率差	△9.7%	△10.3%
過年度法人税等	0.3%	0.0%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—%	0.5%
評価性引当額	△6.4%	0.6%
その他	0.7%	0.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.8%	29.1%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、前連結会計年度の38.0%から35.7%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が36百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が36百万円増加し、その他有価証券評価差額金が0百万円減少しております。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業本部制を採用しており、各事業本部は、取り扱う製品・商品について国内外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従いまして、当社は事業本部を基礎とした製品・商品別のセグメントから構成されており、「押出事業」と「ビーズ事業」を報告セグメントとしております。

「押出事業」は、押出発泡技術をコアとして、ポリスチレン・ポリエチレン・ポリプロピレンのシート及びボードを生産・販売しております。「ビーズ事業」は、ビーズ発泡技術をベースに、発泡ポリプロピレン・発泡ポリエチレン及び発泡性ポリスチレンの製品等を生産・販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

また、セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	押出事業	ビーズ事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	35,148	55,447	90,595	5,442	96,038	—	96,038
セグメント間の内部 売上高又は振替高	825	439	1,265	232	1,497	△1,497	—
計	35,974	55,886	91,861	5,674	97,535	△1,497	96,038
セグメント利益	2,386	2,688	5,074	1	5,076	△501	4,575

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、一般包材の販売にかかる事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△501百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△499百万円とセグメント間取引消去△1百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発費であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	押出事業	ビーズ事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	39,614	67,034	106,648	5,479	112,128	—	112,128
セグメント間の内部 売上高又は振替高	822	372	1,194	232	1,426	△1,426	—
計	40,436	67,406	107,842	5,712	113,555	△1,426	112,128
セグメント利益 又は損失(△)	1,926	4,545	6,471	△32	6,439	△530	5,909

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、一般包材の販売にかかる事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△530百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△532百万円とセグメント間取引消去2百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発費であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,671.55円	1株当たり純資産額	1,940.48円
1株当たり当期純利益	111.49円	1株当たり当期純利益	147.73円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載して
おりません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成25年3月31日)	当連結会計年度末 (平成26年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	53,431	62,375
普通株式に係る純資産額(百万円)	49,838	57,853
差額の主な内訳(百万円) 少数株主持分	3,593	4,522
普通株式の発行済株式数(株)	31,413,473	31,413,473
普通株式の自己株式数(株)	1,597,875	1,599,366
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	29,815,598	29,814,107

(2) 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益(百万円)	3,324	4,404
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,324	4,404
普通株式の期中平均株式数(株)	29,815,943	29,814,970

3 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準
第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、16.76円減少しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,169	1,404
受取手形	※5 6,480	5,388
電子記録債権	35	772
売掛金	※3 14,429	※3 15,693
商品及び製品	3,497	3,814
仕掛品	288	293
原材料及び貯蔵品	1,795	1,909
前払費用	214	237
短期貸付金	※3 1,183	※3 1,316
未収入金	※3 1,904	※3 2,220
繰延税金資産	415	457
その他	1	※3 5
貸倒引当金	△9	△10
流動資産合計	32,405	33,503
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,044	6,293
構築物	612	650
機械及び装置	3,987	4,597
車両運搬具	5	5
工具、器具及び備品	266	263
土地	11,083	11,106
リース資産	28	27
建設仮勘定	294	2,308
有形固定資産合計	※1, ※2 22,322	※1, ※2 25,252
無形固定資産		
ソフトウェア	187	122
リース資産	21	8
その他	64	86
無形固定資産合計	274	217
投資その他の資産		
投資有価証券	893	947
関係会社株式	12,946	13,033
関係会社出資金	1,037	1,037
長期貸付金	※3 523	※3 497
長期前払費用	135	73
繰延税金資産	67	100
その他	352	375
貸倒引当金	△8	△15
投資その他の資産合計	15,946	16,050
固定資産合計	38,543	41,520
資産合計	70,949	75,023

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	※5 888	901
買掛金	※3 7,876	※3 7,819
短期借入金	※3 5,784	※3 6,178
1年内返済予定の長期借入金	5,118	4,780
リース債務	24	13
未払金	※3 2,403	※3 2,276
未払費用	※3 267	※3 221
未払法人税等	93	426
未払消費税等	79	-
預り金	55	54
賞与引当金	696	740
設備関係電子記録債務	※5 169	55
設備関係未払金	※3 704	※3 979
その他	37	47
流動負債合計	24,198	24,496
固定負債		
長期借入金	※1 8,316	※1 9,965
リース債務	28	24
退職給付引当金	387	549
役員退職慰労引当金	142	180
執行役員退職慰労引当金	19	14
その他	129	135
固定負債合計	9,022	10,870
負債合計	33,221	35,366
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,128	10,128
資本剰余金		
資本準備金	13,405	13,405
資本剰余金合計	13,405	13,405
利益剰余金		
利益準備金	362	362
その他利益剰余金		
別途積立金	8,500	8,500
繰越利益剰余金	6,642	8,520
利益剰余金合計	15,504	17,382
自己株式	△1,372	△1,374
株主資本合計	37,666	39,541
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	62	115
評価・換算差額等合計	62	115
純資産合計	37,728	39,657
負債純資産合計	70,949	75,023

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高		
製品売上高	50,127	56,184
商品売上高	4,940	5,250
その他の営業収入	373	517
売上高合計	※1 55,442	※1 61,952
売上原価		
製品売上原価	37,355	42,993
商品売上原価	4,180	4,446
売上原価合計	※1 41,536	※1 47,440
売上総利益	13,905	14,511
販売費及び一般管理費		
販売費	4,292	4,631
一般管理費	8,629	8,573
販売費及び一般管理費合計	12,921	13,204
営業利益	984	1,307
営業外収益		
受取利息	13	15
受取配当金	1,433	1,879
貸倒引当金戻入額	107	-
その他	382	358
営業外収益合計	※1 1,936	※1 2,252
営業外費用		
支払利息	178	148
売上割引	26	28
その他	41	14
営業外費用合計	※1 246	※1 191
経常利益	2,673	3,368
特別利益		
投資有価証券売却益	18	-
特別利益合計	18	-
特別損失		
固定資産除却損	40	23
固定資産売却損	1	-
投資有価証券評価損	2	-
関係会社株式評価損	174	-
課徴金	27	-
特別損失合計	245	23
税引前当期純利益	2,446	3,344
法人税、住民税及び事業税	429	647
法人税等調整額	△29	△75
法人税等合計	399	572
当期純利益	2,046	2,771

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	10,128	13,405	13,405	362	8,500	5,490	14,352
当期変動額							
剰余金の配当						△894	△894
当期純利益						2,046	2,046
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	1,151	1,151
当期末残高	10,128	13,405	13,405	362	8,500	6,642	15,504

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△1,371	36,515	118	118	36,633
当期変動額					
剰余金の配当		△894			△894
当期純利益		2,046			2,046
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△56	△56	△56
当期変動額合計	△0	1,151	△56	△56	1,094
当期末残高	△1,372	37,666	62	62	37,728

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	10,128	13,405	13,405	362	8,500	6,642	15,504
当期変動額							
剰余金の配当						△894	△894
当期純利益						2,771	2,771
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	1,877	1,877
当期末残高	10,128	13,405	13,405	362	8,500	8,520	17,382

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△1,372	37,666	62	62	37,728
当期変動額					
剰余金の配当		△894			△894
当期純利益		2,771			2,771
自己株式の取得	△2	△2			△2
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			53	53	53
当期変動額合計	△2	1,875	53	53	1,928
当期末残高	△1,374	39,541	115	115	39,657

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

② その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

① 四日市第二工場を除く事業所

イ. 建物(建物附属設備は除く)

a. 平成10年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

b. 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの

旧定額法によっております。

c. 平成19年4月1日以降に取得したもの

定額法によっております。

ロ. 建物以外

a. 平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

b. 平成19年4月1日以降に取得したもの

定率法によっております。

② 四日市第二工場

a. 平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定額法によっております。

b. 平成19年4月1日以降に取得したもの

定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引契約日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引続き採用しております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については財務内容評価法によって回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として14年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上する方法によっております。

(5) 執行役員退職慰労引当金

執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上する方法によっております。

4 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として、繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている通貨スワップについては振当処理を、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

- ① ヘッジ手段…金利スワップ
ヘッジ対象…借入金の金利
- ② ヘッジ手段…通貨スワップ
ヘッジ対象…外貨建金融債務

(3) ヘッジ方針

内部管理規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスク及び金利変動リスクを軽減することを目的とし、実需に伴う取引に限定し投機的な取引は実施しないこととしております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フローとヘッジ手段の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価としております。ただし、通貨スワップについては、振当処理の要件に該当し、金利スワップについては、特例処理の要件に該当するため、有効性の評価を省略しております。

5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

7 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

(貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
担保資産		
建物	799百万円	648百万円
機械及び装置	203	143
土地	2,754	2,600
計	3,757	3,393
担保付債務		
長期借入金	200	200
計	200	200

※2 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	46,984百万円	48,816百万円

※3 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期金銭債権	5,200百万円	5,527百万円
長期金銭債権	506	480
短期金銭債務	2,230	2,828

4 保証債務

他の会社及び従業員の金融機関からの借入債務等に対し、保証を行っております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
JSP International Group LTD.	359百万円	1,201百万円
(株)ケイピー	761	720
JSP モールディング(株)	364	301
北菱イーピーエス(株)	280	277
JSP Brasil Industria de Plasticos LTDA.	162	245
Kunshan JSP Seihoku Packaging Material Co., LTD.	—	96
JSP Foam Products PTE. LTD.	20	44
JSP Plastics(Dongguan) Co., LTD.	93	—
日本アクリエース(株)	50	—
従業員	96	82
計	2,189	2,970

- ※5 期末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。
 なお、前事業年度末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等が、前事業年度末日の残高に含まれております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形	926百万円	一百万円
電子記録債務	247	—
設備関係電子記録債務	39	—

(損益計算書関係)

- ※1 関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	5,726百万円	5,920百万円
仕入高	1,988	2,216
外注加工費	4,388	4,756
営業取引以外の取引高	1,981	2,518

(有価証券関係)

前事業年度(平成25年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式 12,946百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成26年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式 13,033百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業所税	10百万円	9百万円
未払事業税	17	31
賞与引当金	264	264
貸倒引当金	0	4
一括償却資産	20	15
退職給付引当金	139	196
役員退職慰労引当金	52	64
執行役員退職慰労引当金	7	5
投資有価証券評価損	22	22
関係会社株式評価損	39	39
ゴルフ会員権評価損	20	18
合併受入資産評価差額	6	6
その他	100	89
繰延税金資産小計	701	768
評価性引当額	△82	△80
繰延税金資産合計	618	688
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	40	33
合併受入資産評価差額	94	95
その他	1	1
繰延税金負債合計	136	129
繰延税金資産の純額	482	558

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.3%	3.6%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△21.0%	△20.2%
住民税均等割等	1.1%	0.8%
研究開発特別税額控除	△2.5%	△4.8%
過年度法人税等	0.5%	△0.1%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—%	0.9%
評価性引当額	△4.7%	△0.1%
その他	0.6%	△1.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.3%	17.1%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の38.0%から35.7%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が29百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が29百万円増加し、その他有価証券評価差額金が0百万円減少しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6.その他

(1) 役員等の異動(平成26年6月27日予定)

① 取締役及び監査役人事

1) 新任

取締役	七間 清孝	(現) 執行役員 物流資材本部長、総合技術本部管掌
監査役(常勤)	寺西 耕一	取締役 副社長執行役員 社長補佐、第一事業本部長
監査役(非常勤)	木嶋 純	理事 セイホクパッケージ株式会社代表取締役社長
監査役(非常勤・社外)	織作 正美	(三菱瓦斯化学株式会社代表取締役専務執行役員)

2) 退任(※)

代表取締役	井上 六郎	(退任後) 相談役
取締役	寺西 耕一	監査役(常勤)
取締役	山本 均	理事 第二事業本部海外事業部長
監査役(非常勤)	松本 勝博	
監査役(非常勤・社外)	酒井 幸男	

※第54回定時株主総会(平成24年6月28日開催)にて選任されました監査役(常勤)松笠隆は死亡により平成26年2月5日にて退任いたしました。

② 執行役員人事

1) 昇任

専務執行役員	斉藤 吉成	(現) 常務執行役員
常務執行役員	及川 泰男	執行役員
常務執行役員	若林 功一	執行役員

2) 新任

執行役員	田中 正行	(現) 研究開発本部四日市研究所長
執行役員	山田 真司	杰斯比塑料(上海)有限公司董事長 杰斯比塑料(無錫)有限公司董事長 杰斯比塑料(東莞)有限公司董事長
執行役員	扇 晋哉	第二事業本部EPS事業部EPS部長

3) 退任

副社長執行役員 社長補佐、第一事業本部長	寺西 耕一	(退任後) 監査役(常勤)
常務執行役員 経理財務本部長、 経営企画本部管掌、内部統制部担当	山本 均	理事 第二事業本部海外事業部長

4) 委嘱業務変更

(現委嘱業務) 総務人事本部長	斉藤 吉成	(新委嘱業務) 総務人事本部長、経理財務本部管掌、 内部統制部担当
第一事業本部建築土木資材事業部長	小野 秀夫	第一事業本部長兼建築土木資材事業部長
第二事業本部EPS事業部長	鈴木 高德	経理財務本部長
第二事業本部高機能材事業部長	倉成 博己	第二事業本部高機能材事業部長、特販部管掌
第二事業本部高機能材事業部副事業部長	所 寿男	第二事業本部高機能材事業部副事業部長、 海外事業部管掌

③ 役員の役職及び委嘱業務

		(委嘱業務)	
代表取締役社長		塚本 耕三	
取締役	専務執行役員	臼井 宏	第二事業本部長
取締役	専務執行役員 (昇任)	斉藤 吉成	総務人事本部長、経理財務本部管掌、 内部統制部担当
取締役	常務執行役員	小野 秀夫	第一事業本部長兼建築土木資材事業部長
取締役	常務執行役員 (昇任)	及川 泰男	研究開発本部長、新事業開発室長
取締役	常務執行役員 (昇任)	若林 功一	第一事業本部生活産業資材事業部長
取締役	執行役員	近藤 正	経営企画本部長兼経営企画部長
取締役	執行役員	鈴木 高德	経理財務本部長
取締役 (新任)	執行役員	七間 清孝	物流資材本部長、総合技術本部管掌
取締役	(社外)	山根 祥弘	
	執行役員	倉成 博己	第二事業本部高機能材事業部長、特販部管掌
	執行役員	北浜 卓	研究開発本部鹿沼研究所長
	執行役員	所 寿男	第二事業本部高機能材事業部副事業部長、 海外事業部管掌
	執行役員 (新任)	田中 正行	研究開発本部四日市研究所長
	執行役員 (新任)	山田 真司	杰斯比塑料(上海)有限公司董事長 杰斯比塑料(無錫)有限公司董事長 杰斯比塑料(東莞)有限公司董事長
	執行役員 (新任)	扇 晋哉	第二事業本部EPS事業部長
監査役 (新任)		寺西 耕一	(常勤)
監査役		橋本 雅司	(常勤・社外)
監査役 (新任)		木嶋 純	(非常勤)
監査役 (新任)		織作 正美	(非常勤・社外)